

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標	<p>【申請書に記載された「上位目標】</p> <p>バゴ地域テゴン・タウンシップ内の 60 村において 5 歳未満の子ども の慢性栄養不良の予防を行うと共に、急性栄養不良の子どもの回復 を目指す。</p>
(2) 事業内容	<p>事業全体としては、事業開始後に事業開始ワークショップ（10月）を実施した。ワークショップでは、主要な関係者間で第1期の学びを共有するとともに、第2期の戦略に対する共通理解を形成した。その後、ベースライン調査に関する研修を実施し、調査目的や手法を確認した（10月）。調査では、新規事業対象となる 30 村の 5 歳未満の子どもをもつ母親を対象とし、栄養状態や母乳育児、補助食に関する習慣についてデータ収集を行った（11月）。ベースライン調査に続き、タウンシップおよび事業対象村においてアドボカシー会合を開催し、2,154 名が参加した（11月）。タウンシップの保健行政をはじめ、地域の意思決定者、有力者に事業への協力を依頼した。対象村でも、事業の目的を地域住民と分かち合い、事業の円滑な実施に不可欠な地域の人びとの参加を促すように配慮した。これら一連の開始期の活動を経て、栄養知識の啓発に向けた人材育成や生計向上のためのグループ設立などが始動しており、以後、申請書に明記した事業内容に沿って、進捗を述べる。</p> <p>① 適切な栄養知識の提供と乳幼児の母乳・補助食の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 新規事業対象 30 村において、90 名の栄養ボランティアと 180 名の母乳育児カウンセラーの任命を行った（12月）。新規事業村および第一期事業対象村より 133 名の栄養ボランティア、165 名の母乳育児カウンセラーに対し、母親支援グループの設置、母乳・補助食の栄養指導を行うまでのポイント、身長体重測定と栄養不良の子どもの特定の方法（以上、栄養ボランティア）と完全母乳育児の方法（母乳育児カウンセラー）などについて研修を実施した（1月）。</li> <li>✓ 新規対象村 30 村において 46 の母親支援グループの設置を促し、妊婦や授乳中の母親、5 歳未満の子どもをもつ母親計 588 名が参加した（12月）。最初のミーティングでは、完全母乳育児の実践など子どもの栄養に関する学び合いを促すというグループの目的が共有、確認された。</li> </ul> <p>② 村における中度栄養不良児の成長回復プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 30 の事業対象村の 590 名の 5 歳未満の子どもの身長体重測定を行った（1月）。その結果、56 名が中度栄養不良、5 名が重度栄養不良であることが判明した。5 名の重度栄養不良の子どもには最寄りの医療施設を受療するように促し、他方、56 名の中度栄養不良の子どもと、56 名の妊婦および 66 名の授乳中の母親に、食材の提供を開始する予定である（2月）。</li> </ul>

	<p><b>③生計向上支援活動</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 家庭菜園や養鶏など、世帯の生計向上に取り組むグループを、母親や保護者の関心に応じて結成した（11、12月）。これまで、家庭菜園グループが64グループ（379名）、養鶏グループが90グループ（490名）それぞれ形成されている。さらに、生計活動に関する調査を実施し、家庭菜園や養鶏、養豚など、地域の現状に応じた活動の進め方について詳細な情報を得た（1月）。</li> <li>✓ 家庭菜園作りに関する指導者研修が実施され、112名が参加した（12月）。これは、4村での野菜栽培の実地指導を含む。指導者研修により、参加者は土壌の整備や害虫対策、堆肥作りや種子の殖やし方などを実践的に学ぶことができた。112名の指導者は、それぞれの村の家庭菜園グループに対して研修を実施し、441名が参加した（1月）。64の家庭菜園グループのうち、34グループへ家庭菜園キットの配布を完了した（1月）。</li> <li>✓ 新規事業対象村において、住民の貯蓄を促せるよう、30の貯蓄グループを形成した。その後、家計の管理をより効果的に行うための研修を実施し、817名が参加した（12、1月）。</li> </ul>
(3) 達成された効果	活動開始時、新規対象村の5歳未満の子どもの身長体重測定を全696名中641名（92%）に対して実施した（11月）。この結果、58名の子どもたちが中度栄養不良、5名の子どもたちが重度栄養不良であることが分かった（栄養不良率9.8%）。栄養教育や食材の提供、養鶏と家庭菜園の生計向上支援活動等、本格的な活動は2月に開始されるため、今後、効果の発現が期待される。
(4) 今後の見通し	事業は予定どおりに進捗しており、今後も計画に則って実施していく。ただし、③の生計向上支援活動のうち家庭菜園グループが、野菜栽培に必要な水の確保が困難等の理由から、計画（90グループ）を下回る可能性があり、目標値を若干下方修正する予定である。